

鉄の
チカラで

2025年度 決算補足資料

▲ 株式会社中山製鋼所(証券コード:5408)

2026年5月8日

未来_を
つくる_る

2025年度 実績

(億円)	2024年度 (A)			2025年度 (B)			2/5公表値 (C)	前年度比 (B)-(A)	公表値比 (B)-(C)
	上期	下期		上期	下期				
売上高	1,693	895	798	1,483	766	717	1,480	▲210	+3
営業利益	84	48	37	49	30	19	42	▲35	+7
経常利益	81	47	34	48	29	19	40	▲33	+8
(ROS)	4.8%	5.2%	4.3%	3.2%	3.8%	2.6%	2.7%	▲1.6pt	+0.5pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	57	32	25	25	17	7	23	▲32	+2

需要低迷による販売数量の減少と販売価格の下落、変電所事故影響等により減収減益

- 販売数量は、建築関連等を中心に国内需要が低迷する中で、安価な輸入鋼材の流入が続き減少。9月の変電所事故による電気炉休止に伴う3Qの出荷調整分は、計画どおり4Qにて解消。
- 販売価格は、需要環境が厳しい中で輸入鋼材への対抗を強いられ、建材を中心に全般的に下落。
- 販売価格の下落が、主原料価格の低下を上回る中で、電気炉休止中の減産費用、代替鉄源振替、変電所設備修繕費用の合計16億円の一過性の減益要因が重なり、大幅減益となった。

第5変電所事故について

- ・ 昨年9月26日に発生した変電所の送電遮断器のトリップ事故により、電気炉が3ヶ月間操業を休止。遮断器取換え工事を行い12月24日に操業を再開。休止中は代替鉄源を購入して取引先への製品供給を維持。出荷調整を実施した受注も計画どおり4Qにて解消。
- ・ 事故原因は、送電遮断器の機械構造部の故障と推定されるとの結論に至り、点検周期の短縮により故障発生の事前察知を図ることで、事故の再発防止を徹底。

2025年度決算への影響(影響は当該年度限り)

- ・ 決算に与えるマイナス影響は以下のとおり。3Q時点では事故影響16億円を売上原価と営業外費用に計上したが、年度決算において影響金額の確定に加えて、本件を恒常性のない偶発的な事故と判断。16億円のうち8億円を事故関連損失として、費用の表示区分を特別損失に変更。

3Q決算時点

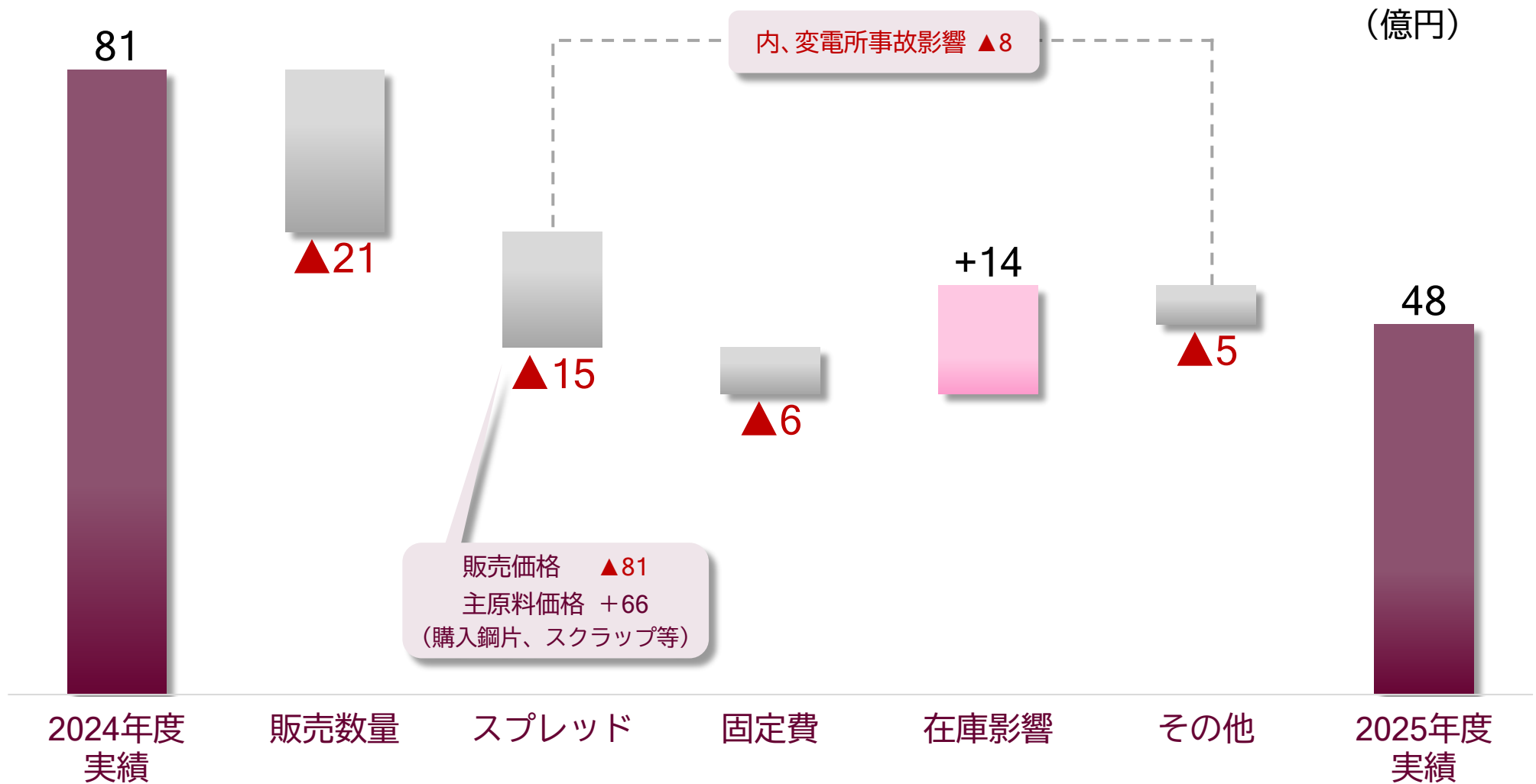
内容	表示区分	影響金額
電気炉減産影響	売上原価 営業外費用	9億円
代替鉄源振替	売上原価	4億円
設備修繕費用	売上原価	3億円
合計		16億円

金額確定
8億円を
特別損失へ

2025年度決算

内容	表示区分	影響金額	特別損失
電気炉減産影響	売上原価 特別損失	9億円	6億円
代替鉄源振替	売上原価	5億円	
設備修繕費用	特別損失	2億円	2億円
合計		16億円	8億円

経常利益増減分析 2024年度 実績 → 2025年度 実績



連結貸借対照表

(億円)	2025 3月末	2026 3月末	増減	(億円)	2025 3月末	2026 3月末	増減
現預金	153	232	+79	仕入債務	169	182	+13
売掛債権	423	411	▲13	有利子負債	91	85	▲5
棚卸資産	340	267	▲72	繰延税金負債	42	49	+7
その他	9	10	+1	諸引当金	47	41	▲6
流動資産	925	920	▲5	その他	75	75	▲1
有形固定資産	483	503	+20	負債	423	432	+9
無形固定資産	5	4	▲1	株主資本	1,031	1,039	+9
投資その他	79	96	+18	その他	37	52	+15
固定資産	566	603	+37	純資産	1,068	1,091	+23
資産合計	1,491	1,524	+32	負債純資産合計	1,491	1,524	+32
				自己資本比率	71.6%	71.6%	±0.0pt

【科目別の増減要因】

- 現預金
売掛債権と棚卸資産の減少、仕入債務の増加に伴う運転資金の減少
引き続き新電気炉設備投資に備えて自己資金を極力確保
- 売掛債権
減収に伴い減少
- 棚卸資産
電気炉休止による自社鋼片の生産停止もあり、鋼片在庫の整理が進み減少
- 有形固定資産
新電気炉投資に向けて調整している更新投資が重なり増加
- 仕入債務
2024年度末は在庫調整を図り大幅な仕入抑制を実施

キャッシュ・フロー

(億円)	2024年度	2025年度	増減
税引前利益	82	34	▲48
減価償却費	29	31	+2
運転資金の増減	▲4	98	+103
法人税等支払	▲31	▲20	+12
事故関連損失		8	+8
その他	▲2	1	+3
営業活動によるC/F	73	153	+80
固定資産取得	▲45	▲52	▲7
その他	▲2	3	+5
投資活動によるC/F	▲47	▲49	▲2
有利子負債の増減	▲6	▲5	±0
配当金の支払	▲26	▲16	+10
その他	▲6	▲3	+2
財務活動によるC/F	▲38	▲25	+13
C/F合計	▲11	79	+90
期末現預金残高	153	232	+79

【営業活動によるC/F】

大幅減益に伴い、利益によるキャッシュインは減少となるも、売上債権および棚卸資産の減少と、仕入債務の増加により運転資金が大きく減少。前年度比で営業C/Fは大幅に増加。

【投資活動によるC/F】

新電気炉投資に備えて調整している更新投資について、更新不可避のタイミングが重なり、減価償却を超える固定資産の取得が継続。

【C/F合計】

営業活動によるC/Fの大幅な増加が、投資活動によるC/Fと財務活動によるC/Fのマイナスを大きく上回り、C/F合計でも大幅プラス

【期末現預金残高】

当社方針のとおり、新電気炉投資に向けての現預金の確保が順調に進捗

2026年度業績見通し

(億円)	2025年度 実績		2026年度 見通し		増減 前年度比		
	①	上期	下期	②	上期	下期	②-①
売上高	1,483	766	717	1,570	760	810	+87
営業利益	49	30	19	34	12	22	▲15
経常利益	48	29	19	20	0	20	▲28
ROS	3.2%	3.8%	2.6%	1.3%	0.0%	2.5%	▲1.9pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	25	17	7	35	24	11	+10
配当/株	14円	8円	6円	20円	13円	7円	+6円

- ・販売施策の実行による販売数量の増加に加えて、販売価格の引き上げにより増収。
- ・一方、電気炉生産は正常化するが、値上げに対する原料、各種コストの上昇の先行、地政学リスクの高まりに伴う供給不安や、もう一段のコスト増加の懸念等を勘案して大幅減益。
- ・新電気炉建設資金確保のための土地売却を決定。譲渡益37億円を上期の特別利益に計上予定。
- ・年間配当は、引き続き連結配当性向30%以上を目標とし、2025年度比+6円の20円/株を予定。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成の時点で入手した情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。つきましては、本資料のみに依拠した投資判断はお控えくださいますようお願い申し上げます。本資料の利用によって生じたいかなる損害につきましても、当社は責任を負いません。